

令和4(2022)年度熊本県内における血液製剤の使用適正化に関するアンケート調査報告

熊本県合同輸血療法委員会事務局

熊本県合同輸血療法委員会では、輸血を行っている施設に対して数年毎に輸血療法に関するアンケート調査を実施し、年々変化していく輸血医療の実態を把握することで、適正な輸血療法の実施及び血液製剤の使用適正化に繋げていきたいと考えている。

調査対象は2020年4月から2022年3月の過去2年間に、輸血用血液製剤供給実績のある熊本県内医療機関282施設であり、207施設から回答があった。なお、今回からWebアンケート(Microsoft Forms)で実施した。

今年度は昨年本会にて報告した「令和2年度アンケート調査」の院内輸血療法体制や輸血医療の安全対策等に加えて、

1. 輸血の同意書の内容や改訂状況

2. 通年では輸血用血液製剤を使用されていない施設の今後の輸血医療継続について調査した。内容と集計結果は、

1. 同意書については、「説明内容はどのような項目か」の問いに対して、「輸血療法の効果と輸血を行わない場合の危険性」、「輸血に伴う有害事象」、「予定している血液製剤の種類と使用量の説明」は多くの医療機関が選択されている中、「緊急時の異型適合血の使用について」は4%の施設、「RhD(+)患者へのRhD(-)血液の輸血についての記述」については3%の施設において選択されていた。同意書作成(更新)時期の問いに対しては、作成後5年以上経過している施設は27%で、100床未満の施設が特に多かった。

2. 通年では輸血用血液製剤を使用されていない施設においては、「今後も輸血医療を継続するか」の問いに対し40施設から回答があり、9施設で「輸血医療は継続せず、輸血が必要な場合は他施設に紹介する」としている。

などの調査結果であった。

集計したデータについては、医療機関の規模により輸血医療体制等が異なるため、病床数別に集計し報告する。

今後も継続的に本調査を実施し、年々変化していく輸血医療の実態を把握し、現状の課題について情報共有していきたい。

アンケート調査にご協力頂きました医療関係者の皆様に、深謝いたします。